

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.135 2007年12月13日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：中込 三郎

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



職業教育の日

文部科学省「専修学校の振興に関する検討会議」設置

中込会長ら全専各連役員 3 名参画

「専修学校の振興に関する検討会議」の設置が9月28日付けで文部科学省生涯学習政策局長により決定された。設置要項（抄）、委員、会議開催の状況は次のとおり。

【設置要項（抄）】

1. 趣旨

専修学校は、昭和50年の制度創設以来、我が国の中核的な職業教育機関として着実に進展を遂げ、現在約70万人の生徒を擁し、特に専門課程には、約63万人が在籍し、高等教育機関の一翼を担うものとして定着している。

また、昨年改正された教育基本法において、教育の目標として、「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」との規定（同法第2条第2号）が新たに盛り込まれ、職業教育の重要性が明らかにされたことにより、専修学校の果たすべき役割は今後益々大きくなるものと考えられる。

このような中、社会の変化に即応したキャリア教育や実践的・専門的な職業教育の充実など、専修学校に対する社会的要請の増大に鑑み、専修学校の教育制度の改善や今後の振興方策などについて研究・検討を行い、もって今後の政策形成上の参考とする。

2. 研究・検討内容

①専修学校の教育制度の改善・充実、②専修学校の今後の振興方策、③その他必要な事項

3. 実施方法

上記の「研究・検討内容」に掲げる事項について、有識者等（右記「委員」参照）により、研究・検討を行う。なお、必要に応じてその他の関係者の出席を求めることができるものとする。

4. 実施期間

平成19年9月28日から平成20年3月31日までとする。

5. 議事の取扱い

有識者等による率直かつ自由な意見交換を確保する必要があることから、会議は非公開とする。なお、議事については、議事概要等を文部科学省のホームページに掲載する（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/015/index.htm）。

【委員】

全専各連役員3名（※下線）を含む15名（敬称略、五十音順）＝青山伸悦（日本商工会議所産業政策部長）、飯島寛（埼玉県総務部学事課長）、※岩崎幸雄（学校法人岩崎学園理事長）、黒田壽二（金沢工業大学学長・総長）、小杉礼子（独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員）、今野雅裕＝座長代理（政策研究大学院大学副学長）、関口修（学校法人郡山開成学園理事長）、丹保憲仁＝座長（北海道大学名誉教授、前放送大学学長）、寺田盛紀（名古屋大学大学院教育発達科学研究科長・教育学部長）、戸谷賢司（都立向丘高等学校長）、※中込三郎（全国専修学校各種学校総連合会会長）、※福田益和（学校法人福田学園理事長）、山内昭人（学校法人山内学園理事長）、吉本圭一（九州大学大学院人間環境学研究院准教授）、四ツ柳隆夫（前宮城工業高等専門学校長、東北大学名誉教授）。

【会議開催の状況】

第1回（11月7日）は、座長等の選出、専修学校の現状に関する文科省報告の後、今後の振興の在り方について自由討議を実施。第2回（11月21日）は、全専各連役員委員3名から「専修学校の具体的な振興方策の提案」と題して、振興方策の在り方、専修学校教育を踏まえた新しい学校種の創設、現行制度における職業教育力の充実・向上等のための方策を意見発表し、意見交換を実施。第3回は12月21日に開催予定。

都道府県協会等代表者会議を開催

11月22日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場に、都道府県協会等代表者会議が開催された。出席者は41名。

開会にあたり、中込三郎会長があいさつに立ち「我々の学校群は職業教育機関として、非常に重要な役割を果たし、日本の教育を支えている。11月には、文部科学省において、今後の専修学校教育の改善や振興について研究、検討を行う『専修学校の振興に関する検討会議（以下＝検討会議）』が設置され、協議が行われている。今は大きな転換期であり、次代に繋がる新しい制度の確立を目指し、専修学校各種学校全体の底上げや、1 条校化の実現に取り組みなければならない」と述べた。

次に、上月正博文部科学省生涯学習推進課長が来賓あいさつとして「社会の第一線で活躍する人材育成に尽力している専修学校各種学校の皆様に感謝申し上げる。今後とも、職業教育機関として質の維持、向上が図れるようサポートしていきたい。11月に設置された検討会議は、専修学校教育の振興はもちろん、高等教育機関等の在り方についても一石を投げ得るものであり、専修学校関係者の他に、学識者や他の高等教育機関の関係者も交えて協議を行っている。検討会議は、今後の我が国における職業教育、高等教育機関の在り方を考える上で非常に重要なものであるため、慎重に意見を整理していきたい」と述べた。

上月課長が公務により退席後、寺門成真文部科学省専修学校教育振興室長が行政報告として、配布資料に基づき①検討会議の設立趣旨、審議状況等、②文科省通知「学校評価に係る学校教育法施行規則等の一部を改正する省令」への対応、③文科省通知「専修学校及び各種学校の入学辞退者に対する授業料等の取扱いについて」への対応、④教育振興基本計画特別部会の審議状況、⑤平成20年度専修学校関係予算概算要求等について説明を行った（その後、出席者との質疑応答に応じ、会議途中で公務により退席）。

中込会長が議長に就任し、検討会議の概要報告を行った後、福田益和副会長より「検討会議では、今後の高等教育全体のグランドデザインを含めた幅広い議論が行われている。昨日行われた第2回会議では、専修学校及び各種学校教育の振興策について、全専各連の意見を発表した。今後とも、『位置付けの明確化』、『格差の是正』を中心に、専修学校教育を踏まえた新しい学校種の創設、現行制度における職業教育の充実・向上等について議論を展開していきたい」と報告が行われた。続いて、事務局が配布資料に基づく補足説明を行った。

小憩後、検討会議における議論の方向性、今後の見直し並びに新学校種創設までの手続き、振興大会等の開催、専修学校教育の功績に貢献した者に対する叙勲・褒章等の現

状、各県内における「地方版『成長力底上げ戦略推進円卓会議』」への対応、専修学校への助成状況、協会主催の進路指導ガイダンスの開催状況等について、活発な情報交換が行われた。

また、運動の円滑化を図るために、各都道府県単位での専各の振興を目的とした議員連盟設立の促進、社会的認知を得るための広報活動の充実、職業教育の高度化への対応について意見が出された。

渡海紀三朗文部科学大臣・松浪健四郎文部科学副大臣・町村信孝官房長官表敬訪問



渡海紀三朗文部科学大臣（中央）を囲んで

10月12日午後、中込三郎会長以下、福田益和、中島利郎、中村徹、川越宏樹、小泉凱彦、岩崎幸雄、磯村義安の各役員が文部科学省大臣室において、渡海紀三朗文部科学大臣を表敬訪問した。渡海大臣は以前、北川正恭衆議院議員（三重県知事を経て、現在早稲田大学大学院公共経営研究科教授）の強い勧めもあって入っていた若手議員による専修学校研究会のことも思い出され、短い時間ながら充実した歓談となった。

引き続き松浪健四郎文部科学副大臣を表敬訪問した。松浪副大臣は自らの父親が「大阪経理専門学校（泉佐野市）」を経営されていたことを話され、その家計の支えで自分も育てられたので「専門学校には特別の思いがある」と専門学校教育の理解者であることを述べられた。

最後に一行は総理官邸で専修学校等振興議員連盟会長の町村信孝官房長官と面談を行った。町村長官は、文科省内に「専修学校の振興に関する検討会議」が設置される運びとなったとの報告に喜ばれ、関係者の一層の努力を促された。

質疑応答、意見交換後には、入学辞退者に対する授業料等の取扱いに関する対応、教育振興基本計画の策定に向けた意見の募集、都道府県立の公共職業能力開発施設への対応、甲種危険物取扱者試験の受験資格拡大等について報告が行われた。

最後に、中込会長が閉会の言葉を述べ、会議は終了。

別室で開催された懇親会では、山谷えり子内閣総理大臣補佐官・参議院議員・専修学校等振興議員連盟事務局次長から来賓あいさつが述べられた。その後歓談となり活発な情報交換等が行われ全日程を終了した。

入学辞退者に対する授業料等の返還の取扱いの明確化について

文部科学省は、平成19年11月19日付けで、都道府県等に「専修学校及び各種学校の入学辞退者に対する授業料等の取扱いについて（通知）」を发出し、専修学校及び各種学校に対する適切な指導を求めました。

入学辞退者に対する授業料等の取扱いについては、平成18年11月及び12月に最高裁判所で判決が確定し、この判決を受け、平成18年12月、文部科学省は具体的な指針等を通知しています。全専各連においても平成19年1月24日付けで「会員校への入学辞退者に対する授業料等の取扱いについてのお願い」を都道府県協会等へ发出し、会員校各位における適正な対応をお願いして参りました。

最高裁判所の判決及び文部科学省の通知に従うと、「3月31日までに入学辞退を意思表示した者に対して、原則として授業料等及び諸会費等（入学金を除く）の返還に応じる」などを募集要項等で明確にすることとなっています。

この件について、(社)全国消費生活相談員協会から、抽出した専門学校の募集要項の調査結果を添えて、問題点の指摘（返還の取扱いを明確にしていない専門学校が見られること）及び対応の要望がありました。これを受けて、全専各連では、平成19年12月1日付けで全国の会員校並びに都道府県協会等代表者へ「入学辞退者に対する授業料等の返還の取扱いの明確化についてのお願い」の文書を送付しました。

専修学校及び各種学校に対する社会的信頼を保持するため、各会員校におきまして、改めて募集要項等をご確認いただき、不適切な表記があると思量されるときは、都道府県所管課等とご相談の上、文部科学省の指針等を踏まえ、授業料等返還の取扱いを適切に表記されるように、早急なご対応をお願い申し上げます。

通知等は全専各連ホームページをご参照ください。

平成19年度 全専各連 ブロック会議報告

東北ブロック

9月13日、東北ブロック会議が秋田県・秋田ビューホテルで開催された。参加者は約110名。

小川ひさ子東北ブロック大会実行副委員長の開会のことばに続き、中込三郎全専各連会長があいさつを兼ねて、学生生徒の視点に立った専修学校の1条校化推進、職業教育の重要性等について述べた。主催者の江島清彦東北ブロック長・秋田県会長が、多数の参加により本大会が盛大に開催できることについて感謝の言葉を述べ、「本大会のテーマ

専門学校修了者への甲種危険物取扱者試験の 受験資格拡大について

このほど危険物の規制に関する規則が改正され、一定の要件を満たす専門学校修了者等に対して、平成20年度以降の甲種危険物取扱者試験の受験資格が認められることになりました。

これに伴い、平成19年11月20日、危険物取扱者試験の指定試験機関である(財)消防試験研究センターより全専各連会長宛、当該試験の円滑な受験申込手続きを行うために、会員校への本件の周知並びに該当学科・コースに関する事前調査の協力要請がありました。

つきましては、全専各連の専門学校会員校へは今回の広報全専各連135号に関係資料一式を同封して送付いたしますので、「設置する学科・コースが受験資格の要件に該当する、もしくは該当するか否かの確認を希望される専門学校」におかれましては、平成20年1月18日までに(財)消防試験研究センターへ関係書類をお送りくださいますようお願いいたします。

なお、同封しました書類一式は全専各連のホームページ内のダウンロードセンターからダウンロードすることができますので、必要に応じてご利用ください。

また、本件に関するお問い合わせにつきましては、下記(財)消防試験研究センターまでお願いいたします。

<本件に関するお問い合わせ先>

財団法人消防試験研究センター 業務部危険物課

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2

大同生命霞が関ビル19階

T E L 03-3597-0220 F A X 03-5511-2751

の1つである全専各連の1条校化推進運動についての理解を深め、今後の専修学校各種学校の在り方について考えていきたい」とあいさつを行った。

続いて、来賓あいさつとして寺田典城秋田県知事の代理として武田恭彦秋田県学術国際部学術国際政策官が、また佐竹敬久秋田市長の代理として飯塚明秋田副市長が祝辞を述べた。

祝電披露に続き、永年勤続者表彰が行われ、対象者28名を代表して秋田県古村雄二氏が表彰を受け、謝辞を述べた。

開会式終了後、小憩をはさみ総会が開かれた。最初に、浅原寛子文部科学省専修学校教育振興室第一係長より、資料に基づき、専修学校の1条校化の経緯と今後の見通し、平成19年度学校基本調査（速報値）、「専門士」・「高度専門士」の付与状況、平成20年度専修学校関係予算概算要求等についての説明が行われた。次に、全専各連事務局が、7月の参議院議員選挙における各県・会員校等の協力に対する御礼に続き、内閣府「キャリア教育等推進プラン」、自己点検・評価の重要性等について説明し、専教振で実施する情報検定（J検）、ビジネス能力検定（B検）、保険事業等について積極的に活用してほしいと述べた。

引き続き議事に入り、第1号議案「平成18年度経過報告及び収支決算の承認」、第2号議案「平成19年度収支予算案審議」が異議無く承認された。

研修会では、①「専修学校1条校化について」をテーマに、川越宏樹全専各連1条校化推進担当副会長が講演。推進本部の第1次報告の詳細（新たな学校種としての新専門学校および新高等専修学校の考え方等）について説明を行った。質疑応答では、「専修学校は制度上『学校』として位置づけられるべきであり、現在の1条校化推進運動については賛成である」との意見が出された。次に②「秋田美人のルーツ」をテーマに、新野直吉秋田大学名誉教授より、様々なエピソードを交えて講演が行われた。

小憩後、閉会式が行われ、江島秋田県会長のあいさつに続き、岡部隆男福島県会長より次期開催県あいさつが行われた。最後に、丹波望大会実行副委員長が閉会の言葉を述べ会議を終了した。

その後、懇親会となり大会の全日程を終了した。

南関東ブロック

10月19日、南関東ブロック会議が山梨県・ベルクラシック甲府で開催された。参加者は約200名。

今村紫朗山梨県副会長の開会の言葉に続き、中込三郎全専各連会長が「7月から各ブロック会議が開催され、本日の南関東ブロック会議は1条校化推進運動の第1次報告に関する最後の説明の場となる。現在までに、例えば『高度

専門士』の称号や『大学院入学資格』の付与等の制度改革が実現したが、専修学校はいまだに、制度上『学校』ではなく『教育施設』であるため様々な格差が現存している。専修学校に通う学生生徒達のために、全専各連会員校一丸となって1条校化を実現し『学校』としての地位を獲得しなければならない。そのためには、教育の質を一層高めるとともに、社会における専修学校の認知度を向上させ、日本の将来の担い手となる若者を1人でも多く育てるべく全力を尽くしたい」とあいさつを述べた。

次に横内正明山梨県知事が来賓あいさつで「専修学校は、我が国の教育の大きな一翼を担っており、県内企業からの評価も高い。専修学校が行う職業教育に対する社会のニーズは今後も益々高まるだろう」と述べた。続いて山谷えり子参議院議員・教育再生担当首相補佐官が「教育の原点とは、生徒が教師を慕い、教師が生徒を慈しむことだと思う。専修学校の現場では、“敬愛”のなかで教え育み、自分の持ち味を知って地域の生活に役立てる教育が実践されている。日本社会が自立と共生で輝くように、生涯学習社会への専修学校のより一層の貢献に期待している」と来賓あいさつを述べた後、寺門成真文部科学省専修学校教育振興室長が来賓あいさつを行った。

来賓、行政関係者、全専各連、各協会会長等の紹介に続き、文部科学省報告として、寺門室長から配布資料に基づき、学校基本調査速報値、学校教育法の改正のうち専修学校各種学校関係部分、平成20年度専修学校関係予算概算要求、構造改革特区に関する制度改革、専門士・高度専門士称号付与に関する事務手続き等について説明が行われた。

次に全専各連活動状況報告として、全専各連事務局より1条校化推進運動の第1次報告等について説明が行われた。続いて、各都県行政担当者より行政報告が行われた後、国会終了後駆け付けた赤池誠章衆議院議員・山梨県会長が主催者あいさつとして歓迎の言葉を述べた。

小憩後、第1分科会（専門課程分科会）、第2分科会（高等課程分科会）に分かれ討議が行われた。

第1分科会では、「教育振興基本計画と新学校種創設（1条校化）」をテーマとしてパネルディスカッションが行われた。赤池山梨県会長が座長を務め、吉本圭一九州大学大学院人間環境学研究院准教授（「専修学校の振興に関する検討会議」委員）、寺門室長、福田益和全専各連副会長がパネリストとなり、今後の専修学校教育のあり方をめぐる多角的な討議、意見交換が行われた。

また、第2分科会では、大竹通夫全国高等専修学校協会会長、澤繁樹文部科学省専修学校教育振興室長補佐のあいさつに続き、清水信一全国高等専修学校協会副会長・制度改善研究委員長が「高等専修学校の1条校化報告」を行った後、実践報告として、瀧澤勉制度改善研究委員より「『フ

リーター・ニート』問題に対する高等専修学校の教育支援に関する実態報告」、渡辺正司武蔵野東技能高等専修学校進路指導部長より「専修学校におけるNPO団体等と連携したニートに対する職業教育支援事業報告」が行われた。

分科会終了後、参加者が再度一堂に会し、第1分科会の報告を今村山梨県副会長が、第2分科会の報告を清水制度改善研究委員長が行った後、秋葉英一千葉県会長より次期主催協会あいさつが行われた。最後に功刀裕樹山梨県副会長が閉会のあいさつを述べ、会議終了。その後、別室で交流会が行われ全日程を終了した。

まなびピア岡山2007

第19回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア岡山2007」が、11月2日から6日の5日間にわたり、岡山県内主要都市で一斉に開催された。今年のテーマは「晴れの国キラリ☆輝くまなびの輪」。

開会初日、岡山市・岡山シンフォニーホールで行われた総合開会式では華やかなセレモニーが繰り広げられた。

岡山市・岡山県総合グラウンドでは体育館や野外テントなどで生涯学習見本市が開かれ、130以上の団体がブースを出展し、生涯学習に関する情報が全国に向けて発信された。また、3日には秋篠宮同妃両殿下が視察された。

全専各連・専教振・全国学校法人立専門学校協会・全国各種学校協会は、例年同様ブースを設け、専修学校制度、J検・B検、「職業教育の日」の広報活動を行った。また、(社)岡山県専修学校各種学校振興会や県内外の専修学校もブースを設営して日頃の学習の成果を紹介した。

5日にはピュアリティまきびで、行政関係者、専修学校や中学・高校関係者が専修学校の教育内容や中学・高校における進路指導のあり方などを話し合う文部科学省主催「平成19年度専修学校教育研究協議会」が開催された。

会期中、多くの人々が生涯学習の輪に加わり、約81万人がフェスティバル会場に足を運んでいた。

次回は平成20年10月11日から10月15日まで、福島県で開催される。

全国専門学校青年懇話会

11月7日から9日の3日間にわたり、全国専門学校青年懇話会第17回経営戦略セミナーが、愛知県・名古屋ガーデンパレスを会場に開催された。参加者は57名。テーマは『個性的学校経営の展開』～ブランド確立と学校経営とは～。

開講式では、山本皓一全国専門学校青年懇話会会長が開講のあいさつを述べた。

引き続き研修会となり、安田実(学)森ノ宮医療学園専務理事が「専修学校経営人材の役割とマネジメントの方向

性」、前鼻英蔵(学)西野学園理事長が「西野学園における自己点検・評価の実施と改善」をテーマに講演。

記念撮影後に懇親会、その後、分科会が行われ初日を終了した。

2日目は、全専各連事務局が「平成19年度の専修学校の振興策について」をテーマに講演。次に、寺門成真文部科学省専修学校教育振興室長が「文部科学省Q&A」と題して質疑応答形式の講演を行った。

午後には、日本で唯一、全寮制中高一貫教育というユニークな試みで学校経営をしている、(学)海陽学園の海陽中等教育学校を視察。夕食後には、分科会形式のディスカッションが行われた。

3日目は、分科会において討議された内容発表の後、岩崎隆(株)リクルート 街の生活情報カンパニー首都圏・東日本統括責任者が「専門学校の価値とそれを裏付けるもの」、引き続き、浮舟邦彦滋慶学園総長が『個性的学校経営の展開』～ブランド確立と学校経営とは～をテーマに講演。その後、閉講式が行われ全日程を終了した。

2007日本留学フェア・韓国

日本の専門学校・大学留学、日本語学校就学を目指す学生を対象とした2007日本留学フェアが、韓国の釜山会場(9月8日)・ソウル会場(9月9日)で開催された。主催は全専各連、(社)東京都専修学校各種学校協会、(財)日本語教育振興協会、(独)日本学生支援機構。参加学校数は専門学校49校、日本語学校73校、大学73校。

釜山会場は、BEXCOを会場として、来場者数は2,020人。ソウル会場は、COEXを会場として、来場者数は4,199人。

両会場とも好天に恵まれ、来場者数(6,219人、前年度比1,705人増)は過去最高を記録し、非常に盛況であった。昨年からコンベンションセンターを会場としたが、時期・会場とも認知され、最大の日本留学フェアとして定着しつつある。質問内容は、専門学校への進学が主であるが、就労を要望する声も多く、選択肢の多様化が目立った。

協会等代表者交代・事務局移転のお知らせ

○奈良県私学専修学校連合会

<代表者交代>

西村典久氏

<事務局移転>

〒635-0095 奈良県大和高田市大中176番地

(学)美芸学園内

TEL0745-53-0357 FAX0745-53-0358

心よりお祝い申し上げます

秋の叙勲・褒章受章者

平成19年度秋の叙勲が次の方々へ贈られました。長年の努力と功績が認められた関係者のご芳名を掲載し、心よりお祝い申し上げます。(敬称略、都道府県順)

* 旭日中綬章

大野誠 (埼玉県・国際調理師専門学校理事長)

* 旭日小綬章

平方昇一 (群馬県・明和学園短期大学付設幼稚園教員養

成所理事長)

* 旭日双光章

堀碩誉 (高知県・高知理容美容専門学校理事長)

中島要 (大分県・大分県理容生活衛生同業組合立高等理容学校理事長)

* 瑞宝双光章

谷内カツ子 (北海道・学校法人谷内学園園長)

大森厚 (東京都・中央工学校理事長)

* 旭日単光章

大平充子 (北海道・苫小牧美容専門学校校長)

平成19年度専修学校高等課程・新規大学入学資格付与指定校

文部科学省は、11月15日付けの官報告示により、本年度の専修学校高等課程・新規大学入学資格付与等を発表した。

【新規指定】

福島県＝磐城高等商業学校高等課程O A会計事務商業情報科(平成16年4月1日より)、同校高等課程被服デザイン商業情報科(同)、東京都＝東京航空専門学校工業高等課程トータルテクノロジー科(平成20年3月1日より)、新潟県＝JAPANサッカーカレッジ文化・教養高等課程サッカー専攻科(平成20年3月1日より)、全日本ウインタースポーツ専門学校文化・教養高等課程ウインタースポーツ科(平成21年3月1日より)、愛知県＝桐華家政専門学校家政高等課程洋裁科(平成22年3月1日より)、豊橋ファッション・ビジネス専門学校商業実務高等課程情報ビジネス科(平成22年3月1日より)、大阪府＝大阪YMCA国際専門学校国際高等課程表現・コミュニケーション学科(平成20年3月1日より)、東朋高等専修学校商業高等課程総合ビジネス科(平成22年3月1日より)、和歌山県＝りら創造芸術高等専修学校高等課程文化・教養学科(平成22年3月1日より)、沖縄県＝専修学校インターナショナルデザインアカデミー文化教養高等課程グラフィックデザイン科(平成22年3月1日より)、同校文化教養高等課程ファッションデザイン科(同)

【名称変更】(〔 〕内が変更)

群馬県＝専修学校群馬自動車大学校自動車整備高等課程三級自動車整備科→[専門学校群馬自動車大学校自動車整備高等課程三級自動車整備科(平成19年4月1日より)]、埼玉県＝大川学園福祉教育専門学校教育・社会福祉高等課程福祉科→[大川学園高等専修学校教育・社会福祉高等課程福祉科(平成20年3月1日より)]、向陽台大川高等専修学校商業実務高等課程情報ビジネス科→[大川学園高等専修学校商業実務高等課程情報ビジネス科(平成17年4月1日

より)]、向陽台大川高等専修学校文化・教養高等課程生活アート科→[大川学園高等専修学校文化教養高等課程生活アート科(同)]、東京都＝大森家政専門学校家政高等課程家政科→[大森家政専門学校家政高等課程服飾生活科(平成19年4月1日より)]、愛知県＝東海工業専門学校工業高等課程設備科→[東海工業専門学校工業高等課程建築科(平成20年3月1日より)]、豊橋ファッション専門学校服飾・家政高等課程服装科→[豊橋ファッション・ビジネス専門学校服飾・家政高等課程服装科(平成19年4月1日より)]、三重県＝大橋学園高等専修学校文化・教養高等課程総合教養科発展専攻→[大橋学園高等専修学校文化・教養高等課程総合教養科(平成17年4月1日より)]、京都府＝京都科学技術専門学校工業高等課程総合テクノロジー科→[京都中央工科専門学校工業高等課程総合テクノロジー科(平成19年4月1日より)]、愛媛県＝愛媛情報技術専門学校工業高等課程情報科→[愛媛情報専門学校工業高等課程情報科(平成17年4月1日より)]

【指定廃止】

宮城県＝東北外国語専門学校高等課程国際教養科(平成19年3月31日まで)、福島県＝いわき青陽学園高等専修学校高等課程情報会計事務科(平成16年3月31日まで)、同校高等課程被服技術情報科(同)、埼玉県＝国際情報経済専門学校商業実務高等課程情報処理科昼間部(平成17年3月31日まで)、埼玉栄北高等専修学校工業高等課程自動車整備科(平成14年3月31日まで)、同校工業高等課程普通総合マルチメディア工学科(同)、同校商業実務高等課程普通総合秘書科(同)、同校文化教養高等課程普通総合学芸科(同)、文化学院芸術専門学校芸術高等課程芸術科(平成16年3月31日まで)、千葉県＝専門学校野田鎌田学園高等課程生活技術科(平成18年3月31日まで)、三重県＝協栄高等商業学校商業実務高等課程経営技術科(平成18年3

月31日まで)、同校商業実務高等課程情報処理科(平成10年3月31日まで)、鳥取県=浜田家政高等専修学校家政高等課程和洋裁科(平成19年3月31日まで)

全国専門学校日本語教育協会定例総会

6月25日、東京の文化外国語専門学校にて第18回全国専門学校日本語教育協会の定例総会が開催された。大沼淳会長のあいさつに続き、各委員会の事業報告として、総務委員会から新規会員校獲得推進活動、常設事務局体制の確立等について、教育研究委員会から全国専門学校日本語弁論大会の実施について、学生対策委員会から入管の審査についての情報共有活動、日本留学フェア(ベトナム)の参加について、国際交流委員会から国際交流セミナーの実施についての報告がなされた。

また今年度の事業計画として、専門学校留学生受け入れに関する自主規約及び入学・在籍ガイドラインの遵守徹底のための施策の実施、専門学校留学生の在籍管理状況調査、日本語弁論大会、教員研修の検討、海外留学フェア(インド)への参加、入管対策、留学生の就労支援、不法滞在防止対策、国際交流セミナーの実施等の事業計画が承認された。また、今年度より事務局を(社)東京都専修学校各種学校協会に置き、常設事務局の体制作りの第一歩とすることが承認された。

(社)全国経理教育協会定例総会

5月24日、東京ガーデンパレスを会場として、(社)全国経理教育協会第63回通常総会が開催された。

〔第1号議案〕平成18年度事業報告

〔第2号議案〕平成18年度収支決算・平成18年度監査報告

〔第3号議案〕任期満了に伴う役員を選任

〔第4号議案〕顧問等について承認を求める件

〔第5号議案〕定款施行規則(細則)について

臨時理事会において、吉田松雄氏が第11代理事長に決定された。

第22回色彩士検定試験

特定非営利活動法人全国美術デザイン専門学校教育振興会主催の文部科学省後援第22回色彩士検定(3級・1級実技)が、9月9日、全国51会場で実施された。結果は次のとおり。

<3級>出願者数1,682名、受験者数1,563名、合格者数1,285名、合格率82.2%

<1級実技>出願者数20名、受験者数19名、合格者数7名、合格率36.8%

全国工業専門学校協会定例総会

10月4日、東京都・都市センターホテルを会場として、全国工業専門学校協会第29回定例総会が開催された。出席者は50校(委任状含む)。

【第1号議案】平成18年度事業報告及び収支決算報告

平成18年度事業として、①定例総会、幹事会の開催、②電卓・ポケコン技能検定事業、③全工専協会表彰の実施、④部会活動等が報告された。続いて、平成18年度収支決算報告、監査報告が行われ、第1号議案が承認された。

【第2号議案】平成19年度事業計画案及び収支予算案

平成19年度事業計画案として、①電卓・ポケコン技能検定、②表彰事業、③研修事業、④部会活動等について説明が行われた。続いて、平成19年度予算案について説明が行われ、第2号議案が承認された。

第62回全国私立学校審議会連合会総会

10月18日から19日、茨城県・ホテルレイクビュー水戸を会場として、全国私立学校審議会連合会第62回総会が、全国から約200人の参加者を得て開催された。

総会終了後、引き続き専門部会となり、第1専門部会(専修学校各種学校関係)は、八文字敏宏部会長、細谷貢副部会長が進行、助言者に中島利郎先生と浦山哲郎先生を迎え、各協議事項について審議された。協議結果は以下のとおり。

【第1専門部会】

(1) 長期休校となっている学校への対応について

専修学校各種学校の廃校手続きは、現行法制上いわゆる申請主義となっているため、実態として廃止手続きが取られず放置されている事例が全国的に散見される。このような実態は、私立専修学校各種学校に対する社会的信頼性を損ないかねない。今後、所轄庁の指導をもって認可取り消しが行えるようにするなど、何らかの法整備が必要であるとの意見集約を行った。

(2) 私立学校法第64条第4項の法人の認可に際しての基本財産の審査について

公益法人制度改革にともない、社団法人及び財団法人の運営する学校が、学校法人化にあたり設置者変更を認可申請することが想定される。各都道府県において、私立学校の設置に関する制度の弾力化の方向性と合わせて、学校法人化要件の緩和の方向性にそった認可審査の取扱いが求められる。

(3) 公共職業能力開発施設の設置・改廃について

事前のアンケート調査の結果、私立学校審議会において議論された事例はなかった。しかし、平成10年の通知の趣旨を踏まえ、各都道府県における事例が報告され、公共職業能力開発施設の設置・改廃に関する対応情報の共有化が

図られた。

【各専門部会共通】

(1) 学校法人が設置する認可保育所に取得した土地・建物の所有権取得登記に係る登録免許税の扱いについて

社会福祉法人が幼稚園を設置するために取得した土地・建物の所有権取得登記が非課税扱いとされることとの均衡性を保ち、学校法人が保育所を設置するために取得した土地・建物の所有権取得登記も非課税扱いにされるべきと考えられる。

(2) 私立学校の所管が知事部局から教育委員会に移行する可能性について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、知事が私立学校に関する教育行政について、助言や援助を教育委員会に求めることが可能となった。

このことにより、私立学校の教育内容や運営に関して教育委員会が関与する可能性が生じ、私立学校の自主性が損なわれる恐れが出てきた。

本部会としては、私立学校教育の自主性が保たれ、これまで以上の発展・振興が図られる制度の運用を望むとの意見集約を行った。

第12回全国専門学校バスケットボール選手権大会

第12回全国専門学校バスケットボール選手権大会が、8月28日、広島県・広島県立総合体育館で開催された。

全国専門学校体育連盟、(財)日本バスケットボール協会、全国専門学校バスケットボール連盟共催。後援は文部科学省、広島県、広島県教育委員会、広島県専門学校体育連盟他。

全国10ブロックの予選を突破した男子16チーム、女子12チームが参加。大会結果は以下のとおり。

＜男子の部＞優勝：アップルスポートカレッジ（新潟県）、準優勝：日本ウェルネススポーツ専門学校（東京都）、第3位：東京YMCA社会体育・保育専門学校（東京都）

＜女子の部＞優勝：大阪社会体育専門学校（大阪府）、準優勝：日本ウェルネススポーツ専門学校広島校（広島県）、第3位：トライデントスポーツ医療科学専門学校（愛知県）

第7回全国専門学校テニス選手権大会

第7回全国専門学校テニス選手権大会が、10月14日から18日の5日間にわたり、宮城県・仙台市総合運動場泉庭球場で開催された。

主催は全国専門学校体育連盟、全国専門学校テニス連盟。後援は文部科学省、東北専門学校体育連盟、(社)宮城県専修学校各種学校連合会。

全国予選を勝ち抜いた男子18校・206名、女子19校・112名が参加。

団体戦の結果は以下のとおり。

＜男子の部：15校＞優勝：日本工学院八王子専門学校（東京都）、準優勝：東京スポーツ・レクリエーション専門学校（東京都）、第3位：大阪社会体育専門学校（大阪府）

＜女子の部：8校＞優勝：大阪社会体育専門学校（大阪府）、準優勝：日本工学院八王子専門学校（東京都）、第3位：アップルスポートカレッジ（新潟県）

第17回全国専門学校サッカー選手権大会

第17回全国専門学校サッカー選手権大会が、10月23日から28日の6日間に渡り、岡山県・岡山県総合グラウンド等で開催された。

主催は全国専門学校体育連盟、全国専門学校サッカー連盟、(財)日本サッカー協会。共催は(財)岡山県体育協会、後援は文部科学省、岡山県他。

全国予選を勝ち抜いた20チームで優勝が争われた。

大会結果は以下のとおり。

優勝：履正社学園コミュニティ・スポーツ専門学校（大阪府）、準優勝：日本ウェルネススポーツ専門学校（東京都）、第3位：甲賀健康医療専門学校（滋賀県）

第19回全国専門学校軟式野球選手権大会

11月5日から8日の4日間にわたり、第19回全国専門学校軟式野球選手権大会が富山県・富山市民球場等を会場として開催された。

主催は全国専門学校体育連盟、全国専門学校野球連盟。後援は文部科学省、富山県他。全国から予選を勝ち抜いた16チームが参加。大会結果は以下のとおり。

優勝：大阪リゾートアンドスポーツ専門学校（大阪府）、準優勝：京都医健専門学校（京都府）、第3位：武蔵野調理師専門学校（東京都）、トライデントスポーツ医療科学専門学校（愛知県）

中込三郎全専各連会長講演

各都道府県協会等が実施する高校教員向けの進学指導研究会等において、中込三郎全専各連会長が、専門学校の学生募集の一助として、出張講演をいたします。

中込会長は、「高校の先生方を対象に、『好奇心力と専門学校教育』をテーマとして、若者たちの好奇心力と職業観をはぐくむ専門学校が、いかに職業教育の中核を担っているかを分かりやすく伝えていきたい」と抱負を語っています。

講演を希望する都道府県協会等がありましたら、全専各連事務局までご一報ください。

専教振だより

財団法人専修学校教育振興会

<http://www.sgec.or.jp>

J 検 <http://www.sgec.or.jp/jken>

B 検 <http://www.sgec.or.jp/bken>

J 検 情報検定 前期試験受験結果

平成19年9月9日(日)に文部科学省後援・情報検定(J 検)情報システム試験・情報デザイン試験(前期)が実施された。受験結果は次のとおり。

【情報システム試験】

出願団体数	93団体
基本スキル	
出願者数	3,456名
受験者数	3,018名
合格者数	1,295名
合格率	42.9%

プログラミングスキル

出願者数	2,432名
受験者数	2,107名
合格者数	819名
合格率	38.9%

システムデザインスキル

出願者数	1,653名
受験者数	1,412名
合格者数	706名
合格率	50.0%

システムエンジニア認定

出願者数	1,561名
認定者数	564名
認定率	42.5%

プログラマ認定

出願者数	2,518名
認定者数	742名
認定率	34.0%

【情報デザイン試験】

出願団体数	42団体
ビジュアルデザイン分野	
出願者数	272名
受験者数	244名
認定者数	103名
認定率	42.2%

インタラクティブメディアデザイン分野

出願者数	275名
受験者数	247名
認定者数	68名
認定率	27.5%

プレゼンテーションデザイン分野

出願者数	263名
受験者数	243名
認定者数	89名
認定率	36.6%

J 検 情報検定 後期試験出願者集計結果

平成19年度に実施される文部科学省後援情報検定(J 検)情報活用試験(後期)の出願者数が次のとおりまとまった。一般試験が12月9日(日)、情報活用基礎(A日程)が12月2日(日)～8日(土)に実施される。

一般試験

出願団体数	204団体
1 級	3,554名
2 級	5,218名
3 級	1,152名

情報活用基礎(A日程)

出願団体数	16団体
3 級	707名

合計 10,631名

なお、情報システム試験、情報デザイン試験は、平成20年2月3日(日)、情報活用基礎(B日程)は、平成20年1月27日(日)～2月2日(土)に実施される。

B 検 ビジネス能力検定 出願者集計結果

平成19年12月2日(日)実施の第23回ビジネス能力検定(B 検)の出願者集計が、次のとおりまとまった。可否の発表は平成20年1月下旬の予定。

・ 出願団体数	376団体
・ 出願者総数	30,364名
うち 1 級	584名
うち 2 級	6,499名
うち 3 級	23,281名

情報教育指導者研修会

2007年情報教育指導者研修会が、専教振の主催により文部科学省および開催各県教育委員会の後援を得て、高等学校、大学、専門学校教員を対象に、各地区で実施された。

この研修会では、コンピュータ利用の低年齢化、スキル高度化の中で、情報教育が重要な教育課題となっているが、依然として試行錯誤しながら取り組んでいる現状に対して、事例発表を通じて教科「情報」の方向性や考え方を提起している。また、高等学校と接続する専門学校等の情報教育はどう展開したらよいかを考える機会としても様々な学校種から参加者を得ている。

各地区の日程、講師ならびに参加者数は次のとおり。

名古屋会場（10月11日 愛知県・名古屋ガーデンパレス）

講師 間辺広樹 神奈川県障害者職業能力開発校副技幹
八尾晃一 岩手県立大槌高等学校教諭

参加者数 30名

盛岡会場（10月25日 岩手県・岩手県民会館）

講師 間辺広樹 神奈川県障害者職業能力開発校副技幹
八尾晃一 岩手県立大槌高等学校教諭

参加者数 20名

広島会場（11月8日 広島県・広島国際会議場）

講師 間辺広樹 神奈川県障害者職業能力開発校副技幹
浜田光人（学）崇徳学園崇徳高等学校教諭

参加者数 20名

神戸会場（11月21日 兵庫県・神戸国際会館）

講師 間辺広樹 神奈川県障害者職業能力開発校副技幹
浜田光人（学）崇徳学園崇徳高等学校教諭

参加者数 30名

ビジネス教育「教員と講師のための研修会」

「全ての教育分野、全ての学校でビジネス教育を実践」を目標に例年全国各地区で開催し、今年度は全国10会場を予定している。主な内容は、企業が求める人材像についての講演、専門学校の講師陣によるビジネス教育の導入事例、授業での取り組み方、ビジネス能力検定の紹介や指導がポイントとなっている。

中期～後期に実施された会場の研修内容は次のとおり。

宮崎会場

9月7日 宮崎県・ひまわり荘（参加数35名）

特別講演「企業が求める人材像」北野尚人（株）中国博報堂
事例発表①「先手必勝！医療福祉秘書コースのビジネスマ

ナー大改革」岩田和人（中央情報経理専門学校）

事例発表②「様々な学科におけるB検指導」山本富子（専門学校ビーマックス）

検定受験の研究「問題作成の視点から」山崎厚 ビジネス能力検定問題作成委員長

広島会場

9月21日 広島県・メルパルク広島（参加数30名）

特別講演「企業が求める人材像」田坂弘和（株）アスティー
事例発表①「ホスピタリティって何だろう？ーホスピタリティの発信を目指してー」木村早苗（ホスピタリティリズム専門学校大阪）

事例発表②「公務員だから…といわれたいのためのビジネス指導」横田悟（専門学校ビーマックス）

検定受験の研究「問題作成の視点から」北川能之 ビジネス能力検定問題作成委員長

群馬会場

10月18日 群馬県・ウェルシティ前橋（参加数35名）

特別講演①「企業が求める人材像」本田博己 群馬ヤクルト販売（株）

事例発表①「先手必勝！医療福祉秘書コースのビジネスマナー大改革」岩田和人（中央情報経理専門学校）

事例発表②「B検ナビを活用した授業の進め方」伊藤京子（明治大学リバティアーアカデミー）

検定受験の研究「問題作成の視点から」山崎厚 ビジネス能力検定問題作成委員長

福岡会場

11月2日 福岡県・KKRホテル博多（参加数55名）

特別講演「企業が求める人材像」草野益次（株）益正グループ

事例発表①「ホスピタリティって何だろう？ーホスピタリティの発信を目指してー」木村早苗（ホスピタリティリズム専門学校大阪）

事例発表②「人間力アップでビジネス能力もアップ」高橋豊（船橋情報ビジネス専門学校）

検定受験の研究「問題作成の視点から」近藤正二 ビジネス能力検定問題作成委員長

富山会場

11月15日 富山県・富山第一ホテル（参加数45名）

特別講演①「企業が求める人材像」阿部英史 日立システムアンドサービス（株）

事例発表①「学生参加型授業による働く意識付け」渡辺真由美（国際理容美容専門学校）

事例発表②「人間力アップでビジネス能力もアップ」高橋豊（船橋情報ビジネス専門学校）

検定受験の研究「問題作成の視点から」山崎厚 ビジネス能力検定問題作成委員長

教員国内派遣研修・教員研究奨励事業参加者募集

専修学校教育の振興と専修学校教員の資質向上に資することを目的として、下記の研修事業・研究事業の参加者を募集しています。

①教員国内派遣研修事業

国内の教育・研究機関または企業等に一定期間派遣し、知識及び技術を研修し、研究成果を論文としてまとめる。

②教員研究奨励事業

研究活動を推進・奨励し、研究成果を論文としてまとめる。

参加希望校は、各都道府県専各協会に各申請書類を平成20年1月11日までに提出願います。

詳しくは、各都道府県専各協会または専教振へお問い合わせください。(募集要項並びに申請書類は、専教振ホームページにも掲出しています。)

また、専修学校教職員を対象として、国立大学及び大学共同利用機関において研究の機会を提供している専修学校研修員制度もございます。派遣の手続きは、派遣を希望する大学等に直接お問い合わせください。

新任教員研修指導者研修会

平成18年度までに改定を終えた新任教員研修の新カリキュラムへの円滑な移行及び講師養成を主たる目的とする指導者研修会が、東京(6月22日)、静岡(7月26日)に続き、10月6日に京都府・京都私学会館にて開催された。主催は専教振。

受講者は各都道府県の研修担当者及び昨年度までの講師養成研修修了者7名。

会場では、近藤正二講師(学校法人辻学園)による新カリキュラム「専修学校教育のあり方と授業実践」の授業見学を行った後、東條仁英専修学校教員研修事業等中央委員による「新カリキュラムの全容説明ならびにヒアリング、質疑応答、総括」が行われ全日程を終了した。

キャリア・サポーター研究啓発・交流会

11月16日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、専教振主催「キャリア・サポーター第1回研究啓発・交流会」が開催された。本研修は、「専修学校等教職員向けキャリア・サポート・マインド養成講座(CSM講座)」の修了者(キャリア・サポーター)を対象として、キャリア・サポートの実践事例について討議・研究するとともに、全国各校で活躍するキャリア・サポーター相互の情報交換を通じて親睦を深めることを目的として実施。受講者は、全国の専修学校等教職員18名。

専教振CSM研修運営委員会の小野紘昭委員長が開会あいさつを述べた後、第I部の勉強会では、小林智明委員の進行のもと、「キャリア・サポーターとしての日々の実践」をテーマとして参加者2名による体験談に続くグループ討議、発表が行われた。討議には、小野委員長のほか、CSM研修運営委員会の大原良夫・東條仁英・船山世界委員がアドバイザーとして参加。

第II部の講演では、「専門学校におけるキャリア・サポ

ートのあり方～進路未定者を出さないために～」をテーマに、講師の鳥居徹也氏(夏見幼稚園・保育園主)が幼児教育とキャリア教育の関係等を分かり易く語った。

その後、交流会となり、最後に東條委員が開会あいさつを述べ、盛況のうちに全日程を終了した。

平成20年版全国専修学校総覧刊行のお知らせ

専教振では、年度毎に全国の専修学校を網羅した、「全国専修学校総覧」を刊行し、全国の高等学校進路指導部、関係官庁やハローワーク、各種金融機関等で広く活用されています。本年も文部科学省、関係官庁、各専修学校等のご協力を得て、9月14日に刊行いたしました。本書は、専修学校制度の解説や進学上のポイント等を掲載する「解説編」、全専修学校(平成19年5月1日現在)を掲載する「名簿編」、ご賛同、ご協力いただいた個々の専修学校について詳細を掲載する「学校案内編」の3部で構成されています。

刊行に当たりましてご協力をいただきました皆様には厚く御礼を申し上げますと共に、今後とも変わらぬご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本書におきまして、下記の誤りがありましたので、ここにお詫びし訂正いたします。(来年度以降の学則変更分は、平成21年版にて訂正いたします。)

《訂正》○横浜調理師専門学校(p135)「高等 衛生調理師」を追加○相模原看護専門学校(p140)「046.259.1155」に訂正○国際トラベル・ホテル専門学校静岡校(p158)「大原トラベル・ホテル専門学校静岡校」に訂正○国際トラベル・ホテル専門学校浜松校(p159)「大原トラベル・ホテル専門学校浜松校」に訂正○神戸歯科助手学院専門学校(p193)は学生募集停止につき、掲載しないものでした。

平成19・20年度年間予定日程

役員会・総会等

●全専各連理事会

平成20年2/28(木)

東京都

●全国学校法人立専門学校協会理事会

平成20年2/29(金)

東京都

●専教振評議員会・理事会

平成20年3/12(水)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連定例総会・理事会

平成20年6/11(水)

東京都

●全国学校法人立専門学校協会定例総会

平成20年6/12(木)

東京都

●専教振評議員会・理事会

平成20年6/20(金)

東京都・アルカディア市ヶ谷

平成20年度ブロック会議

●中国ブロック会議

平成20年7/10(木)

鳥根県松江市・松江東急イン

●近畿ブロック会議

平成20年7/18(金)

滋賀県大津市・大津プリンスホテル

●九州ブロック会議

平成20年7/25(金)

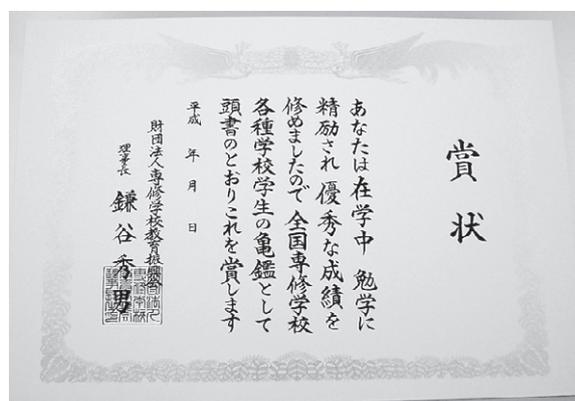
熊本県熊本市・熊本ホテルキャッスル

●中部ブロック会議

平成20年8/21(木)～22(金)

石川県加賀市・山中温泉文化会館

教職員・学生生徒表彰のご案内



財団法人専修学校教育振興会では例年、規程にもとづき、専修学校各種学校の教職員、学生生徒の方々を対象として、表彰状(A3大:縦310mm、横435mm)を発行しております。

この表彰は、文部科学省の所管する専修学校関係の公益法人である専教振の理事長名にて行われるもので、毎年全国から多数のお申し込みをいただき(平成18年度実績 教職員:263名、学生生徒:4,302名)、日頃から熱心なご指導を行ってきた教職員、学業技芸等で優秀な成績を取めた学生生徒にとって、大きな自信や励みとなっております。

本年も専教振では、この表彰事業を円滑に行うため、現在、各都道府県協会等に対して、会員校への周知を依頼しております。

つきましては、会員校の皆様におかれましては、各都道府県協会等より送られてきた書面により、対象者を取りまとめの上、各都道府県協会等へお申し込みくださいますようお願い申し上げます。詳細は以下のとおりです。

1. 表彰の対象者

○教職員表彰

専修学校各種学校の教員もしくは職員としての勤務成績が優秀で、専修学校各種学校教育の発展向上に寄与した功績が著しく、在職(勤続)期間が7年以上の者。

○学生生徒表彰

在学中の学業に対する精励さが卓越し、かつ成績が極めて優秀であると認められる者。

2. 受付期間

毎年1月中旬より2月中旬まで

3. 手続方法

申請書に希望校ごとに教職員、学生生徒別に必要事項を記入し、各都道府県協会等に申請してください。

都道府県協会等事務局名簿は以下のURLに掲載しております。

全専各連HPトップ→都道府県協会

<http://www.zensenkaku.gr.jp/association/>

●北関東信越ブロック会議

平成20年8/28(木)～29(金)

新潟県新潟市・朱鷺メッセ

●東北ブロック会議

平成20年9/18(木)

福島県いわき市・スパリゾートハワイアンズ

その他会議

●事務担当者会議

平成20年4/23(水)

東京都・ルポール麹町

検定試験等

●文部科学省後援・情報検定(J検)

◇平成19年度後期試験

【情報システム試験・情報デザイン試験】

平成20年2/3(日)

◇平成20年度前期試験

【情報活用試験1級・2級・3級】

平成20年6/15(日)

【情報システム試験・情報デザイン試験】

平成20年9/7(日)

◇平成20年度後期試験

【情報活用試験1級・2級・3級】

平成20年12/14(日)

【情報システム試験・情報デザイン試験】

平成21年2/8(日)

●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)

◇第23回【1級2次】※会場は予定

平成20年2/3(日)

札幌・東京・福岡

平成20年2/10(日)

仙台・東京・大阪

◇第24回【2級・3級】

平成20年7/6(日)

◇第25回【1級1次・2級・3級】

平成20年12/7(日)

●第23回色彩士検定【1級理論・2級・3級】

平成20年1/20(日)

研修会等

●第12回ビジネス事例発表研修会

平成20年2/21(木)～22(金)

東京都・アルカディア市ヶ谷

その他

●第20回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア福島」

平成20年10/11(土)～15(水)

福島県・ビッグパレット福島他

「疾病補償型学生新保障制度」のご案内

学校管理下の学生生徒の傷害事故等を保障する学生生徒災害傷害保険に加えて、学生生徒の傷害事故、疾病を24時間カバーする疾病補償型学生新保障制度を平成18年3月に財団法人専修学校教育振興会として創設いたしました。

この制度は、傷害治療にともなう諸費用の補償(治療実費、交通費・差額ベット代等)や心筋梗塞、脳疾患、熱中症などの全疾病を担保し、更に学生生徒の保証人に生じた疾病を含む災害を補償することにより、学生生徒をとりまく複雑化した社会のニーズに対応できる内容となっております。

○新保障制度の内容と補償額(学生生徒1人につき7,000円負担の場合)

保険種類	補償金額	補償内容
普通傷害保険	死亡後遺障害200万円 治療諸費用30万円	学生の24時間傷害事故について補償します。医師の治療を要し治療が始まった日から要した健康保険の自己負担額等を治療諸費用保険で支払。
個人賠償保険	賠償責任保険1000万円	偶然な事故により他人を死傷させたり、財物に損害を与え、法律上の損害賠償を負わされたときに賠償責任保険として支払。
学生葬祭保険	葬祭費用保険100万円	学生の傷害及び疾病による死亡を、学校管理下外でも24時間補償して支払。
弔慰金規程費用保険	弔慰金50万円	保証人の死亡に関して、事故によるケガ又は疾病がもとで死亡した場合、葬祭費用保険金を支払。

引き受け保険会社: エース保険株式会社・日新火災海上保険株式会社
代理店運営: 株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ

認定事務局

株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ

〒542-0012 大阪市中央区谷町9-1-22 NK谷町ビル

TEL: 06-6191-8100 フリーダイヤル: 0120-396-390

学生・生徒手帳の予約受付を開始いたしました

『専門学校学生手帳』・『高等専修学校生徒手帳』の予約受付が始まりました。

この手帳は、長年にわたりご利用をいただいている学校からのご意見・ご要望を取り入れ、「専門学校生（高等専修学校生）の心がまえ」、「専門学校生が取得できる資格一覧」等の内容を盛り込んだ、財団法人専修学校教育振興会企画のオリジナル手帳です。

価格は、〈共通版〉1部265円（消費税別途）より、50部以上のご注文からは校名・校章等をカバーに金字刻印できます（別料金）。さらに200部以上からは、学校独自の頁（校則等）を加えた〈差替版〉や〈特注版〉も受け付けております。

共通・差替・特注版ともに、カレンダーや年間スケジュール等の共通に利用できる部分を大量一括で印刷するため、低価格でのご提供となっております。

学生・生徒手帳を導入されていない学校や来年度からの導入を計画中の学校、手帳の改訂を検討中の学校におかれましては、この機会に是非お申し込みください。

なお、見本を希望される学校は、専門学校学生手帳と高等専修学校生徒手帳の別、担当者のお名前を明記し、送料として160円（2部の場合は200円）分の切手を同封の上、下記までお申し込みください。

【お問い合わせ・ご注文先】

ナカバヤシ（株）販促業務部 担当 斉藤

〒174-8602東京都板橋区東坂下2-5-1

電話 03(3558)1252

「国の教育ローン」 ご案内

「国の教育ローン」は、教育にかかる家庭の経済的な負担の軽減と教育の機会均等を図るために、国によって創設された融資制度です。

「国の教育ローン」は、専修学校等の入学時のみならず在学中の教育費用についても取り扱いができることなどから、昭和54年に制度が発足して以来、これまでに延べ410万人の方々にご利用いただいております。

ご利用いただける方は、給与所得者については世帯の年間収入が990万円以内、事業所得者については世帯の年間所得が770万円以内で、専修学校・各種学校等へ入学・在学される方の保護者です。（ご親族またはご本人様でもご利用いただける場合があります）

▽ご融資金額＝学生・生徒お1人につき200万円以内

▽お使用みち

学校に入学・在学するために必要となる次の資金

- 学校納付金（入学金、授業料、施設設備費など）
- 受験にかかった費用（受験料、受験時の交通費・宿泊費など）
- アパート・マンションの敷金・家賃など
- 教科書代、学習用品費、パソコン購入費、通学費用、学生の国民年金保険料など

（注）1. 1年分の費用が、ご融資の対象となります。

2. 入学資金については、入学される月の翌月末までの取扱となります。

▽利率＝2.5%（平成19年11月9日現在）

▽返済期間＝10年以内（交通遺児家庭・母子家庭の方は11年以内）

▽据置期間＝在学期間内で元金のご返済を据置くことができます。（ご返済期間に含まれます）

▽返済方法＝毎月元利均等返済（ボーナス時増額返済、ステップ返済も可）

▽保証＝（財）教育資金融資保証基金または連帯保証人1名以上

*（財）教育資金融資保証基金による保証をご利用いただく場合は、別途保証料（年1.0%相当分）が必要です。

▽お申し込み窓口＝国民生活金融公庫各支店または最寄りの金融機関の窓口

お問い合わせは、国民生活金融公庫の教育ローンコールセンターまで。また「国の教育ローン」に関する情報を、24時間対応が可能な「国の教育ローン」テレフォン・FAXサービスでご提供しております。

●教育ローンコールセンター 0570-008656(ナビダイヤル)
ナビダイヤルがご利用いただけない場合 03(5321)8656
(営業時間:月～金9:00～21:00、土曜日9:00～17:00)

●テレフォンFAXナンバー
東京 03(3242)8739 名古屋 052(222)8739
大阪 06(6541)8739
ホームページからもお申しいただけます。

●ホームページアドレス
<http://www.kokukin.go.jp/>
携帯電話用ホームページアドレス
http://www31.ocn.ne.jp/~nlfc_kyouiku/

専修学校各種学校 学生生徒災害傷害保険のご案内

財団法人専修学校教育振興会

補償内容

学生・生徒の日常の大半を占める、正課中、学校行事中、学校休憩時間中、課外活動中の傷害事故

実習中等の賠償事故



通学特約を付帯することにより、通学中の傷害事故等も補償できます。

学校の授業等、学校行事または課外活動への参加の目的をもって、合理的な経路及び方法により、住居と学校施設との間を往復する場合等の傷害事故・賠償事故

補償金額・掛け金（保険料）

補償内容	正課中		通学中	
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部
死亡保険金	2,000万円	1,200万円	1,000万円	600万円
後遺障害保険金	90万円～3,000万円	54万円～1,800万円	45万円～1,500万円	27万円～900万円
入院保険金	事故の日から180日を限度に1日につき4,000円			
通院保険金	通院日数90日を限度に1日につき昼間部の場合1,200円・夜間部の場合1,000円			
賠償責任保険	対人補償 1名 5,000万円限度 / 1事故5億円限度		対物補償 500万円限度	
保険期間	昼間部		夜間部	
	通学特約無	通学特約有	通学特約無	通学特約有
1年	440円	700円	450円	630円
2年	770円	1,250円	820円	1,160円
3年	1,120円	1,810円	1,190円	1,680円
4年	1,430円	2,310円	1,510円	2,140円

※半年単位でのご契約も可能です

インターンシップ活動賠償責任保険

補償の対象者

補償金額・年間保険料

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限ります

学生がインターンシップ活動中に、他人にケガをさせたり、他人の財物を壊してしまった場合に備えた、賠償責任保険制度です。

活動内容	正課・学校行事または課外活動として行われるインターンシップ活動	
補償金額	対人 1名1事故につき 1億円限度	対物 250万円限度 (免責金額5,000円)
保険料(1人につき)	250円	

医療分野学生生徒賠償責任保険

補償の対象者

補償金額・年間保険料

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限ります

「学生生徒災害傷害保険」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床、看護、歯科衛生・技工、診療放射線、理学療法、柔道整復師、あんま、マッサージ、はり、きゅう」などの医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっていました。平成15年からは、正課および学校行事として行われる学校の管理下(インターンシップ活動も含まれます。)の上記の医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故を補償するコースを新設します。

支払い限度額	対人 1名につき 1億円限度	対物 1事故につき 1億円限度
自己負担額	なし	
保険料(1人につき)	1,000円	

学校賠償責任保険

補償の対象者

補償金額・年間保険料

各学校

傷害保険と異なり、学校側の過失によって、学生生徒または第三者に対する賠償事故が発生し、学校が法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金が支払われる保険制度です。

補償金額	対人 1名につき 5,000万円限度	1事故につき 5億円限度
	対物 1事故につき 500万円限度	(免責金額:1万円)
保険料(1人につき)	4月1日～翌年3月31日 42円 (1カ月単位での契約が可能です)	

個人情報漏えい保険

補償の対象者

補償金額・年間保険料

各学校

平成17年度より募集

本保険は、2つの補償で構成されております。

①賠償責任部分: 個人情報の漏えい起因して、学校が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害をてん補します。
②費用部分: 個人情報漏えい、学校が事故への対応のために支出した必要不可欠な各種費用について保険金をお支払いいたします。

ご契約タイプ	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ	学生生徒数	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
賠償責任部分補償(請求期間中)	1,000万円	3,000万円	1億円	～350名	3万円	5万円	10万円
費用部分(1事故・期間中)	100万円	300万円	1,000万円	351～500名	3万円	5万円	10万円
	(縮小てん補90%)	(縮小てん補90%)	(縮小てん補90%)	501～1,000名			
自己負担額(免責金額)	賠償・費用ともに1事故につき 各20万円			1,001名～			

※保険料が記載されていないゾーン(□部分)の保険料については、㈱第一成和事務所までお問い合わせ下さい。

※このご案内は本制度の概要をご説明したものです。詳細は下記までご照会下さい。



【お問い合わせ先】

東京海上日動火災保険株式会社 公務第2部公務第1課

住所: 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア WEST11F 電話 03-5223-2607
取扱代理店(株)第一成和事務所 住所: 東京都中央区日本橋本町3-8-3 東硝ビル 電話 03-5645-1071

三井住友海上火災保険株式会社

株式会社 損害保険ジャパン

平成20年度前期 J 検試験日程

情報活用試験 ※文部科学省後援

<前期(一般試験)>

試験日 平成20年6月15日(日)
 出願期間 平成20年4月1日(火)～5月中旬
 実施級/受験料 1級——4,000円
 2級——3,500円
 3級——1,500円

情報システム試験 ※文部科学省後援

システムエンジニア認定

プログラマ認定

<前期>

試験日 平成20年9月7日(日)
 出願期間 平成20年6月1日(日)～7月中旬
 実施級/受験料 基本スキル——2,500円
 システムデザインスキル——2,000円
 プログラミングスキル——2,000円

情報デザイン試験 ※文部科学省後援

ビジュアルデザイン分野認定

インタラクティブメディアデザイン分野認定

プレゼンテーション分野認定

<前期>

試験日 平成20年9月7日(日)
 出願期間 平成20年6月1日(日)～7月中旬
 実施級/受験料 必修共通科目——2,000円
 ビジュアルデザイン——1,500円
 インタラクティブメディアデザイン——1,500円
 プレゼンテーションデザイン——1,500円

「創る」「使う」「伝える」
情報検定 は J 検

このほか、試験に関する情報は順次 J 検ホームページ等に公開していく予定です。
 ホームページ URL : <http://www.sgec.or.jp/jken> お問い合わせ : 検定試験センター TEL.03-5275-6336



B 検ナビ OPEN!

<https://www.bkennavi.jp/bken>

B 検の解答解説、授業の事例など情報が盛りだくさん
 B 検HPからアクセスできます

+ **B 検喫茶**
 B 検用語集
 B 検公開クラス掲示板 など

+ **B 検合格塾**
 B 検問題解説
 B 検の傾向と対策 など

+ **教員企業向け情報**
 ビジネス教育事例集
 B 検の問題ができるまで など

専修学校各種学校生の就職を応援します

文部科学省後援

ビジネス能力検定

<http://www.sgec.or.jp/bken>

平成20年度試験日程

第24回検定実施日 平成20年7月6日(日)

- 実施級: 2級、3級
- 出願期間: 平成20年4月1日(火)～5月中旬
- 受験料: 2級3,800円 3級2,800円

第25回検定実施日 平成20年12月7日(日)

- 実施級: 1級(1次)、2級、3級
- 出願期間: 平成20年9月1日(月)～10月中旬
- 受験料: 1級6,000円 2級3,800円 3級2,800円



財団法人専修学校教育振興会 検定試験センター

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-9 TEL.03-5275-6336 FAX.03-5275-6969